

日本パーソナルMMF (マネー・マネージメント・ファンド) (愛称 希望)

追加型投信／国内／債券／MMF

作成対象期間：2014年8月29日～2015年2月26日

交付運用報告書

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「日本パーソナルMMF（マネー・マネージメント・ファンド）（愛称 希望）」は、このたび、2014年8月29日から2015年2月26日までの決算を行いました。
当ファンドは、内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

作成期間末(2015年2月26日)

基準価額	10,000円
純資産総額	6,636百万円
作成期間(2014年8月29日～2015年2月26日)	
騰落率	0.01%
分配金(税込み)合計	1円31銭3厘

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

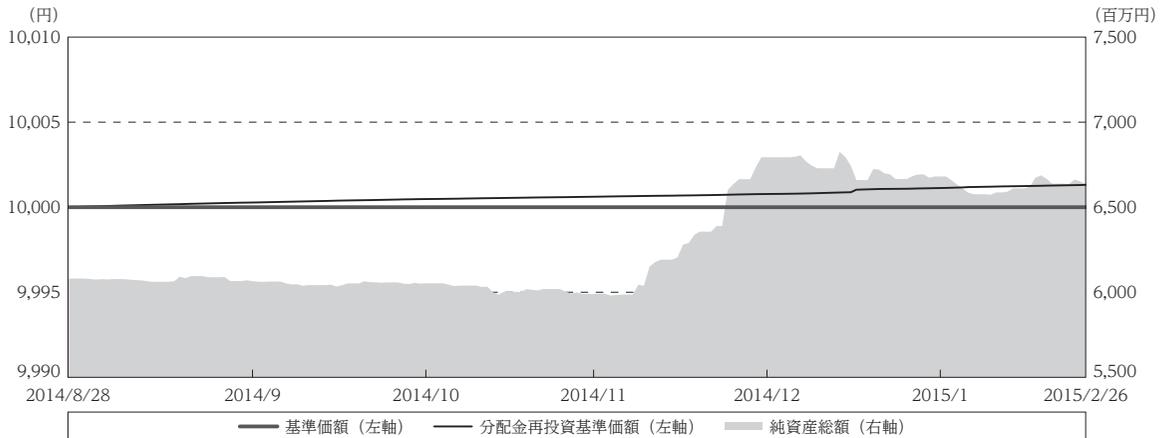
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年8月29日～2015年2月26日)



作成期首：10,000円

作成期末：10,000円 (既払分配金(税込み)：1円31銭3厘)

騰落率：0.01% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、2014年8月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(主なプラス要因)

- ・組入れた債券による利息収入等による運用収益

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

1万口当たりの費用明細

(2014年8月29日～2015年2月26日)

項 目	2014/8/29～2015/2/26		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0.23	0.002	(a) 信託報酬＝作成期間中に発生した信託報酬額÷作成期間中の平均受益権口数
(投 信 会 社)	(0.05)	(0.001)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0.16)	(0.002)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0.02)	(0.000)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0.23	0.002	
作成期間中の平均基準価額は、10,000円です。			

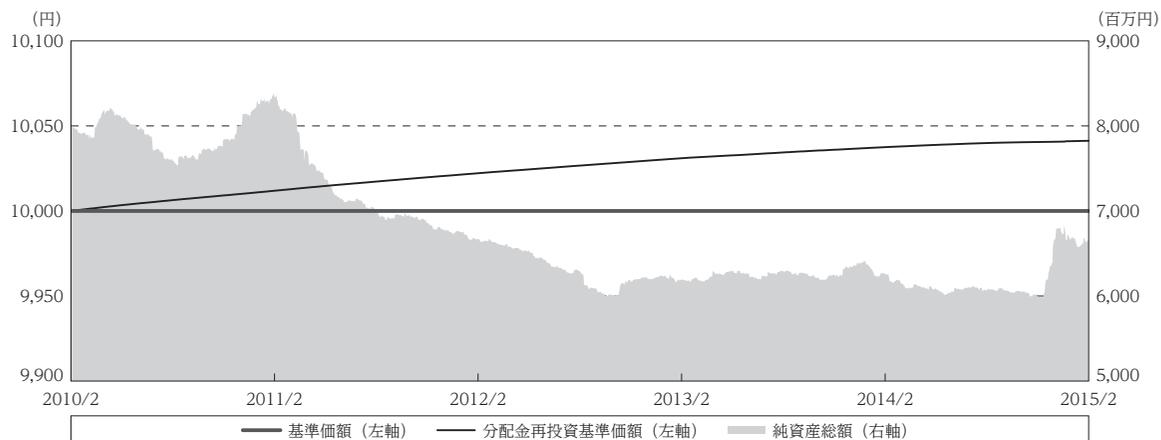
(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年2月25日～2015年2月26日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2010年2月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年2月25日 期初	2011年2月27日 決算日	2012年2月28日 決算日	2013年2月27日 決算日	2014年2月27日 決算日	2015年2月26日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
期間分配金合計(税込み) (円)	—	11,930	10,276	8,780	6,484	3,696
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.12	0.10	0.09	0.06	0.04
純資産総額 (百万円)	7,950	8,342	6,665	6,193	6,257	6,636

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、元本を意識した運用を行っているため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2014年8月29日～2015年2月26日)

当期間の国内経済は、消費税率引き上げによる影響から、消費や生産に弱めの動きが残った一方、雇用や所得環境には改善の動きがみられました。このような経済環境のなか、日本銀行は、「量的・質的金融緩和」を継続し、2014年10月末には金融緩和策を強化しました。その後も、原油安の影響などによる、物価上昇率の鈍化が意識されるなか、金融緩和が長期化するとの見通しが強まりました。当期間の無担保コール翌日物金利は低位での推移となりました。また、国庫短期証券3ヵ月物の利回りは日銀による買いオペレーション等により、マイナスを含め低位での推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年8月29日～2015年2月26日)

当ファンドは、内外の公社債（為替リスクの生じない円建ての債券）を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

①主な組入資産

国債（国庫短期証券含む）、政府保証債、地方債、財投機関債等

②平均残存日数

44.4日（2015年2月26日現在）

③満期保有目的債券

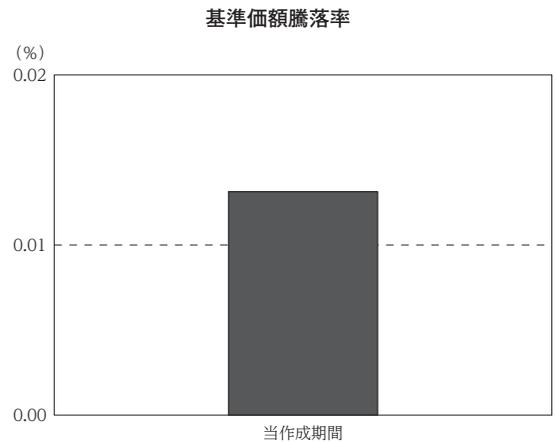
2015年2月26日現在、組入れはありません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年8月29日～2015年2月26日)

当ファンドは、元本を意識した運用を行っているため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、作成期間中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 作成期間中の分配金 (累計) の騰落率です。

分配金

(2014年8月29日～2015年2月26日)

毎日決算を行い、運用実績に応じて運用収益の全額を分配しました。

今後の運用方針

当ファンドは、内外の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行ってまいります。特に、投資対象の信用リスクには十分配慮し、元本の安全性と流動性の確保を最優先した運用を継続いたします。また、余裕資金の効率運用を目指し、コール運用とともに国庫短期証券等の現先運用を活用してまいります。

お知らせ

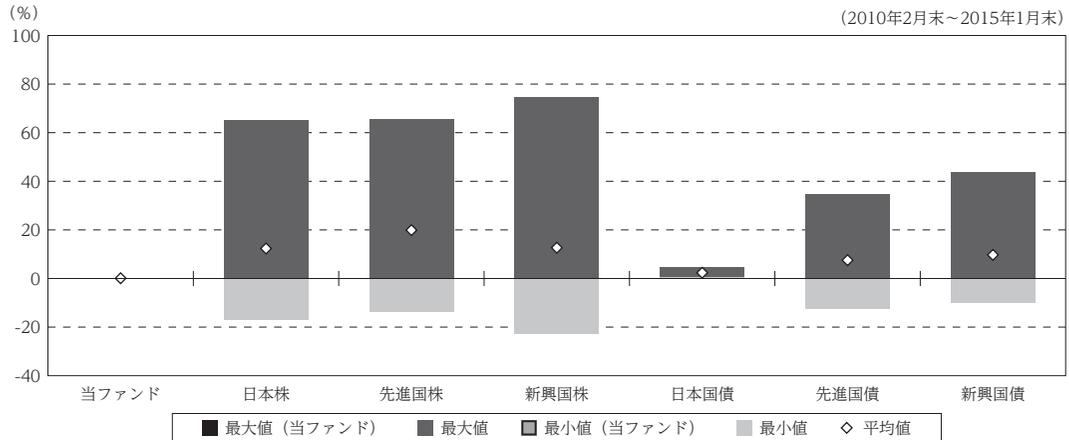
法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券／MMF
信託期間	原則として無期限です。
運用方針	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債
運用方法	信託財産に組入れられた有価証券（満期保有目的債券を含みます。）および金融商品（以下「有価証券等」といいます。）の平均残存期間は180日を超えないものとします。
分配方針	原則として、信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。分配金は税金を差し引いた後、毎月最終営業日にまとめて、累積投資契約もしくは信託約款の規定にもとづき全額自動的に再投資します。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.2	65.0	65.7	74.5	4.5	34.9	43.7
最小値	0.0	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	0.1	12.3	19.9	12.7	2.4	7.5	9.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年2月から2015年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年2月26日現在)

○組入上位10銘柄

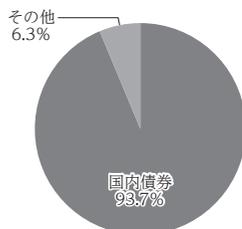
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第503回国庫短期証券	国債証券(現先)	円	日本	37.7
2	第500回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.0
3	第502回国庫短期証券	国債証券	円	日本	7.5
4	第508回国庫短期証券	国債証券	円	日本	4.5
5	第332回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	3.0
6	第510回国庫短期証券	国債証券	円	日本	3.0
7	第515回国庫短期証券	国債証券	円	日本	3.0
8	第484回国庫短期証券	国債証券	円	日本	3.0
9	第514回国庫短期証券	国債証券	円	日本	3.0
10	第491回国庫短期証券	国債証券	円	日本	3.0
	組入銘柄数		22銘柄		

(注) 比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。

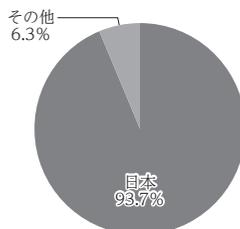
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

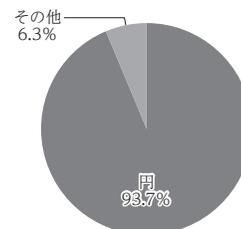
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	作成期間末
	2015年2月26日
純資産総額	6,636,663,574円
受益権総口数	6,636,660,773口
1万口当たり基準価額	10,000円

(注) 作成期間(2014年8月29日~2015年2月26日)中における追加設定元本額は2,112,730,643円、同解約元本額は1,554,849,310円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。